

IV 学力測定

本学では、日本語表現科目を基幹科目の一つとして位置づけた平成 22 年度より、新入生の日本語運用力を測定するため、全学部一斉テストを実施している。

本章では、上記学力測定の実施概要とその結果分析、および結果の活用方法について報告する。

1. 新入生基礎学力判定テスト (森本俊之)

1-1) 実施の経緯

1-2) テストの概要

1-3) 測定結果および分析

2. 新入生学習力調査

2-1) 実施の経緯

2-2) 調査の概要

2-3) 測定結果および分析

3. 今後の課題

1. 新入生基礎学力判定テスト

1-1) 実施の経緯

18 歳人口の減少にともない、大学における学修に即応できない学生が入学するようになり、幅広い学力層に適応した指導をおこなうことが緊要となった。加えて、多様な入試形態の導入により、入試によって新入生全体の学力レベルを把握することが困難になったことから、入学試験とは別に新入生を対象とした一斉テストを行う必要性が生じた。

本学では、平成 22 年度から「日本語表現」が基幹科目に位置づけられたのを機に、新入生の日本語運用力を測定するため、毎年 4 月 1 日、編入生を除く全学部新入生を対象に一斉テストを実施している（高大連携推進プロジェクトの一環として高大連携推進委員会が実施。「Ⅷ 学内連携事業」参照）。全学日本語教育部門では、このテスト結果に基づいて、学力レベルに問題のある学生をいち早く見出して適切な対応策を講じると同時に、新入生全体の学力の経年変化を確認・分析している。

1-2) テストの概要

実施初年度の平成 22 年度は、「プレースメントテスト日本語」（ゴートゥースクール・ドット・コム株式会社）を使用した。

その内容は、単語の意味や慣用句の用法を問うなど、語彙に関わる知識を測る問題で構成されている。スコアは 800 点満点で、学生は獲得スコアに応じて、「高 3 レベル」から「中 1 レベル」までの 6 段階に分けられる（表Ⅳ-1）。

大学全体におけるテスト結果の活用方法は、「Ⅷ 学内連携事業」を参照されたい。全学日本語教育部門は、1 年前期開講の「日本語表現 T1」（全学必修）において、結果に応じた学部別指導方法の策定、特に注意が必要な学力レベルの学生の早期発見に役立てている。

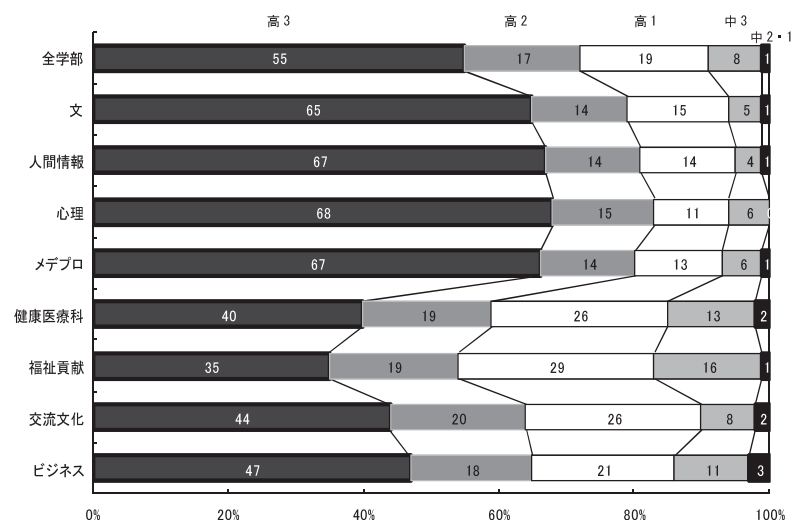
表Ⅳ-1 平成 22 年度使用テストの概要

テスト名称	プレースメントテスト日本語
主催者	ゴートゥースクール・ドット・コム株式会社
測定内容	語彙に関わる知識
解答方法	選択問題（マークシート方式）
試験時間	40 分
測定結果	800 点満点。「高3レベル」から「中1レベル」まで6段階のレベル分け

1-3) 測定結果および分析

テストの結果は以下の通りである。図 IV-1 は学部ごとのレベル分布を示したものである。測定の結果からは、以下 2 点の傾向が認められた。

第一に、学部間の学力格差の二極化である。全学部における高 3 レベルの比率 (55%) を基準にすると、文・人間情報・心理・メディアプロデュースの 4 学部での比率は、基準を約 10 ポイント上回り、一方で健康医療科・福祉貢献・交流文化・ビジネスの各学部での比率は 10~20 ポイント程度下回った。



図IV-1 平成 22 年度学部別レベル分布

第二に、学部内での学力二極化である。この傾向は全学部に認められたが、特に、全学部平均点を下回った健康医療科、福祉貢献、交流文化、ビジネスの 4 学部に顕著であった。

2. 新入生学習力調査

2-1) 実施の経緯

初年度のテストを実施した結果、学力測定に使用するテストには、語彙知識以外にも、いかなる領域の日本語運用力が学生に不足しているのかを詳細に測定できるものが求められることが分かった。また、学力を測定するだけでなく、高校までの学習習慣と学力との関連を調査することも学生指導に資するとの判断により、使用テストが変更された。

2-2) 調査の概要

平成 23 年度以降は、「学習力調査 (国語)」(株式会社ベネッセコーポレーション) を使用した (表IV-2)。

その内容は総合的な日本語力を測るもので、大きく 3 領域に分かれる。第一に、語彙・表現の基礎に関わる知識 (単語の意味、慣用句の用法、敬語の用

表IV-2 平成 23~25 年度使用テストの概要

テスト名称	学習力調査(国語)
主催者	株式会社ベネッセコーポレーション
測定内容	基本的語彙力、文章読解力
解答方法	選択問題(マークシート方式)
試験時間	40 分
測定結果	100 点満点

法)を問うもの、第二に論理的文章の読解、第三に情緒的(文学的)文章の読解である。スコアは100点満点で、学生は獲得スコアに応じて、A~D-の6段階に分けられる(表IV-3)。

また、「学習力調査」にあわせ「学習実態調査」も実施された。これは、学生の大学入学までの学修状況や大学に対する期待などを把握することを目的としたアンケート調査である。

測定方法を「学習力調査」に変更した理由は2点ある。第一に、「新入生基礎学力判定テスト」の設問が語彙を問うものに特化していたのに対し、「学習力調査」は上記のとおり、より広範な基礎学力を測れるものであること、第二に、同時実施される「学習実態調査」により、基礎学力のみならず学習習慣も把握できることである。これらにより、「学習力調査」「学習実態調査」で得られるデータは、日本語表現科目だけでなく初年次教育にかかわる広範な施策に活用できる汎用性を有していると判断した。

表IV-3 学習力調査(国語)レベルの基準

評価	基本的語彙力 文章読解力	大学の講義 テキストの理解
A	習得	問題なし
B	概ね習得	対応可能
C+	ある程度習得	若干の努力必要
C-	やや不足	やや困難
D+	不足	困難
D-	大いに不足	一般書等の理解も困難

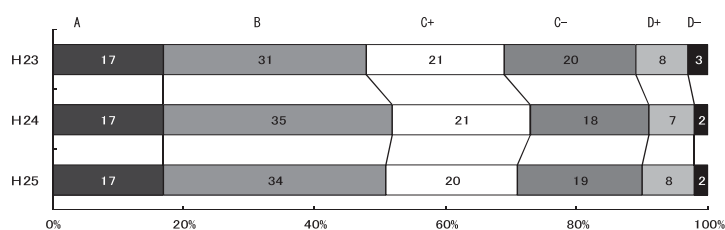
※C+以下はリメディアル教育を必要とする

2-3) 測定結果および分析

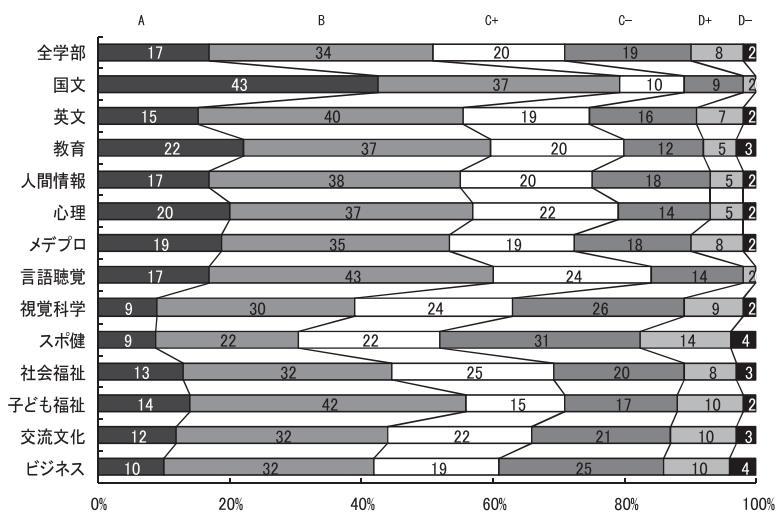
平成23~25年度のテストの結果は、以下の通りである。図IV-2では全学部における3年間の結果の推移を、図IV-3では平成25年度の学科専攻別レベル分布をそれぞれ示した。また、図IV-4では、出題された3領域(語彙・表現基礎、論理的文章読解、情緒的文章読解)について、全学部における得点率(各分野における満点と平均点との比率)を示した。

測定の結果からは3点の傾向が認められた。

第一に、平成22年度と同様、各学部内の学力二極



図IV-2 平成23~25年度全学レベル分布



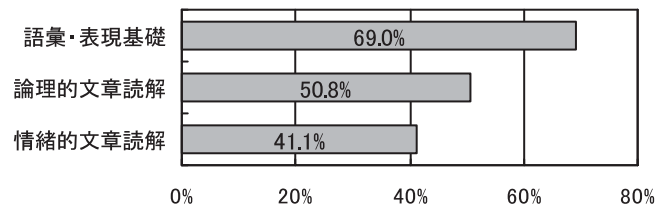
図IV-3 平成25年度学科専攻別レベル分布

化がみられる点である。図IV-2より、年度を追ってその数は微減してはいるものの、いずれの年度においても、C+以下のレベルにある学生が半数近くに達していることが分かる。

第二の傾向は、学部間の学力格差についてである。平成22年度の調査では、全学部平均を大きく上回る学部と下回

る学部の二極化が観察された。しかし、平成23年度以降の調査では、図IV-3に見られるとおり、学部間の学力格差は二極化ではなく連続的分布をなすことが分かった。このような分布が観察された原因としては、測定が学部単位でなく学科（専攻）ごとに細分化されておこなわれたことが挙げられよう。しかし、学力格差は依然として解消されているわけではなく、第一の傾向とあわせ、全学規模でのリメディアル教育の継続実施が求められていることは明かである。

第三の傾向は、領域ごとの得点率に見られた。図IV-4のとおり、語彙・表現基礎領域での得点率に比して、論理的文章読解および情緒的文章読解の得点率のはるかに低迷しているのである。このことから、学生はある程度の語彙を有していたとしても、それを用いることで様々な文章を理解あるいは産出する能力に乏しいことがうかがえる。



図IV-4 平成25年度問題領域別得点率(全学)

3. 今後の課題

以上の結果より、文章作成に関わるリメディアル教育を、全学規模で継続的に実施していくことの必要性が確認された。ただし、一方で以下2点の課題が浮上した。

第一に、文章作成指導における、論理的思考力向上のためのカリキュラム充実を図る必要性である。論理的思考に基づいた文章の作成や読解の能力は、大学における学修に必要なものであるが、前節の結果より、学生にそのような能力が欠けていることは明らかである。よって指導においては、文章が持つ論理的構造に関する知見を学生に修得させた上で、その知見に基づき文章を作成・読解させる作業、つまりパラグラフ・ライティングおよびリーディングに注力する必要がある。

第二に、リメディアル教育を必ずしも要さない、いわば高校卒業程度の学力をそなえている学生への対応である。リメディアル教育は基本的に、大学における学修に適應できない学生を対象としたものであるが、一方で、高校卒業程度の学力を十分にそなえている学生が一定数在籍していることも事実である。したがって、そのような学生のさらなる学力向上につながる授業デザイン（ピア活動に代表される互惠的な授業進行方法を積極的に取り入れるなど）をも心がけるべきである。

私たちの学生時代には、外国語を学ぶことの重要性がしきりに強調された。いわゆる国際化の進展に伴ってのことだった。このとき、外国語を学ぶことの意義は自然に理解できた。外国語を用いなければ「わかりあえない」ことは明白だったし、外国語を通じて他者や異文化に出会うことに新鮮味があったからだ。

では、国際化、いやグローバル化がさらに進展した現在の状況はどうか。

インターネット技術の発展は、いつでもだれとでも接続できる環境を急速に広めた。公用語としての英語の重要性が増し、「日本語が亡びるとき」をイメージしなくてはいけなくもなった。ただし現実はそのとはかけ離れているようだ。うすうす感づいてはいたが、私がそのことを痛感したのは、ある時期まで SNS を駆使して世に知られた人物が、手のひらを返したように「ソーシャルメディアは僕たちにとってあまり必要なものではなかった」と述べたことだった。もう少し耳を傾けてみよう。「際限なく広がる時代は終わったと思います。基本的に個人同士でやりとりする LINE に象徴されるように、閉鎖的な小さな空間がいくつも束ねられたものに収斂されるのでは。人間関係は1対1が基本、コミュニケーションは知っている人との間でとるものという認識が広がっています*」。SNS の普及が、世界をオープンなものからクローズドなそれへと変移させているというのである。

コミュニケーションは閉鎖的な小空間で、知っている人との間でとるもの——ほんとうにそうだとしたら「言葉」はいらない。いや、実際にこの世では多くの言葉が飛び交っているではないかという向きもあるだろうが、それらの多くは、互いにふれあい、親密さを確認し合っているだけである。それは「言葉」のやりとりではない。そこに欠けているのは、「わかりあえない」もの相互が見解を摺り合わせ、折り合うことのできる地点を模索する対話の精神である。

もちろん、狭量な「言葉」観であることは承知しているが、こうでも考えなければ「言葉」ましてや「日本語」を今さら学ぶことの意義など思いつかないではないか。仮にいま、ある学生が閉鎖的な空間で、既知の人だけとの関係に充足していたとしても、いつか「わかりあえない」なにものかが彼／彼女の前に立ち現れるだろう。「言葉の力」が問われるのは、そのときである。資格や就職のために言葉を学ぶのは結構だが、資格や就職の先にあるものが何かを見定めて学ぶ／学ばせる必要がある。資格取得や就職によって、彼／彼女たちがやがて「わかりあえない」他者と出会うことになることが必定だからである。だから彼／彼女たちはいま、「言葉」なるものの機能について根源から学ぶ必要があるのである。

*「耕論 世界は広がったか」（2013年10月16日、朝日新聞）での梅崎健理（1993年生まれ）の談話。